

2021年3月期 第2四半期 事業の概況



2020年11月9日

TAC株式会社(コード:4319)



I . 決算概要	3
II . セグメント別ポイント	9
III . 2021年3月期見通し	17
(ご参考資料)	22

I . 決算概要





2021年3月期 第2四半期決算サマリー **TAC**

売上高	101億44百万円	(前年同期比△8億81百万円 △8.0%)
営業利益	9億7百万円	(前年同期比△2億49百万円 △21.6%)
経常利益	10億62百万円	(前年同期比△1億91百万円 △15.3%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7億33百万円	(前年同期比△37百万円 △4.9%)
中間配当額(1株当たり)	2.00円	(前年同期は2.00円)

- 新型コロナウイルス感染症等の影響や前年同期は消費税増税前の駆け込み需要があったこともあり、現金ベース売上高は98億9千9百万円(前年同期比13.7%減)
- 前年度末までに申し込み頂いた前受金の調整後の発生ベース売上高は101億4千4百万円(同8.0%減)
- 営業外収益に助成金収入1億4千9百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億3千3百万円(同4.9%減)



分野別売上高(前受金調整後・連結)

TAC

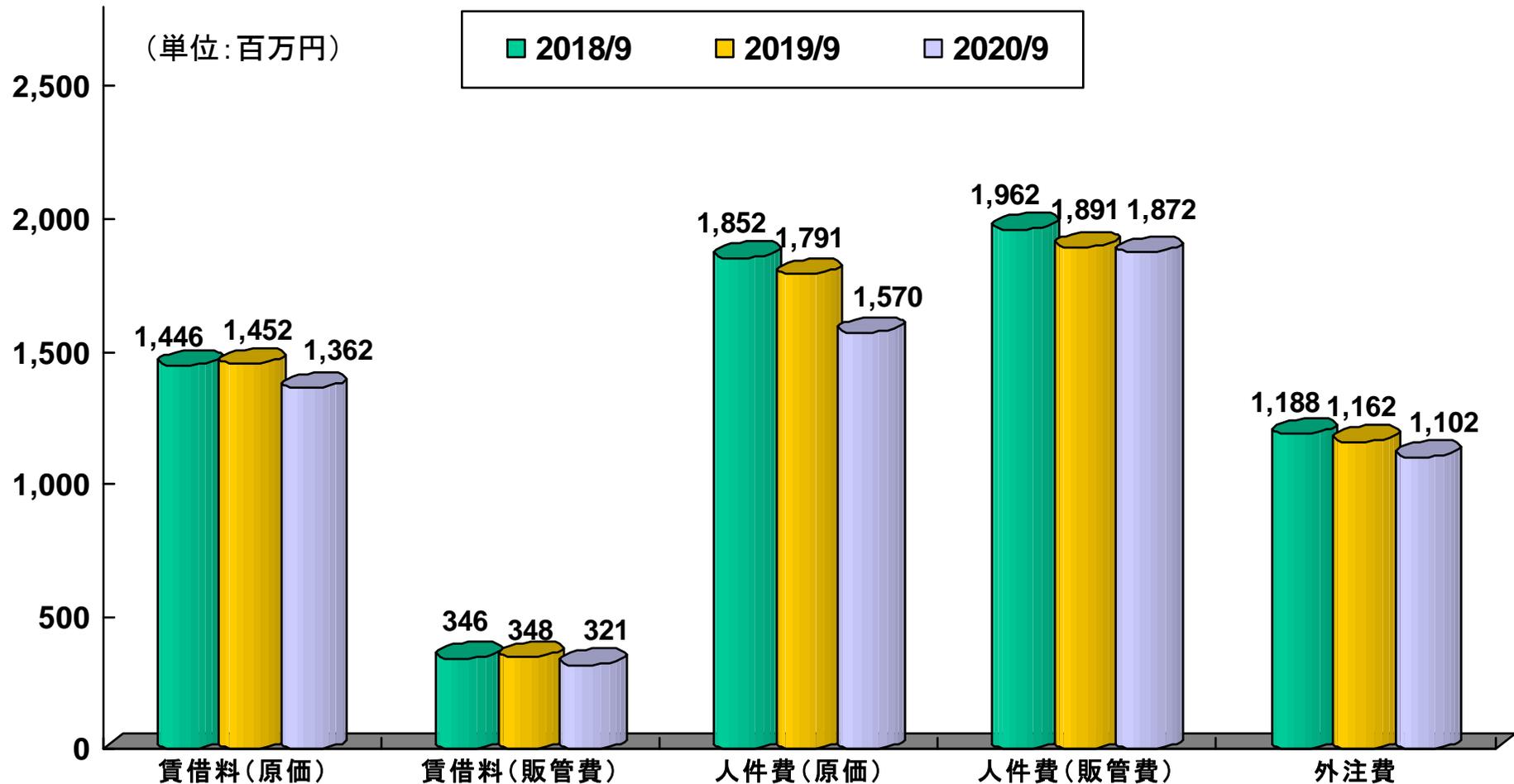
(単位:千円)

分野	2019/9期			2020/9期			(数字は原則として発生ベースでの前期比をあらわしています)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計分野	1,912,285	106.3%	17.3%	1,878,903	98.3%	18.5%	会計士+7.2%、簿記検定△12.0%
②経営・税務分野	1,871,335	96.7%	17.0%	1,694,652	90.6%	16.7%	税理士△8.6%、診断士△11.9%
③金融・不動産分野	2,513,217	106.7%	22.8%	2,424,133	96.5%	23.9%	宅建△6.6%、建築士+33.4%
④法律分野	745,860	97.5%	6.8%	667,163	89.4%	6.6%	司法書士△13.8%、弁理士△20.0%
⑤公務員・労務分野	2,519,848	96.3%	22.9%	2,345,172	93.1%	23.1%	社労士△9.8%、国家総合・外務専門+3.8%、 国家一般・地方上級△6.9%
⑥情報・国際分野	807,517	112.9%	7.3%	682,511	84.5%	6.7%	語学△41.6%、CompTIA△14.1%
⑦医療・福祉分野	133,923	79.8%	1.2%	141,333	105.5%	1.4%	医療事務スタッフ関西は前年同期比プラス
⑧その他	521,703	104.1%	4.7%	310,806	59.6%	3.1%	会計系人材関連△26.9%
合計	11,025,691	101.6%	100.0%	10,144,676	92.0%	100.0%	



主な営業費用項目

TAC

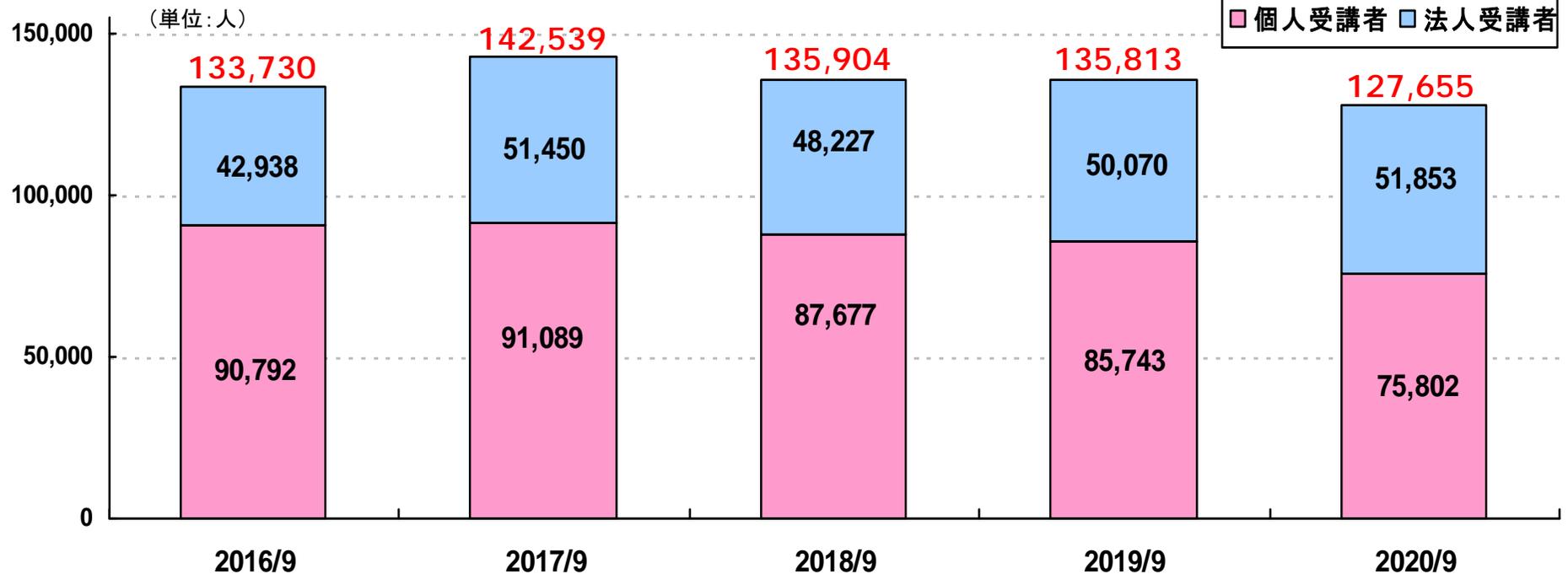


売上高比率 13.3% 13.2% 13.4% 3.2% 3.2% 3.2% 17.1% 16.2% 15.5% 18.1% 17.2% 18.5% 11.0% 10.5% 10.9%



受講者数の推移

TAC

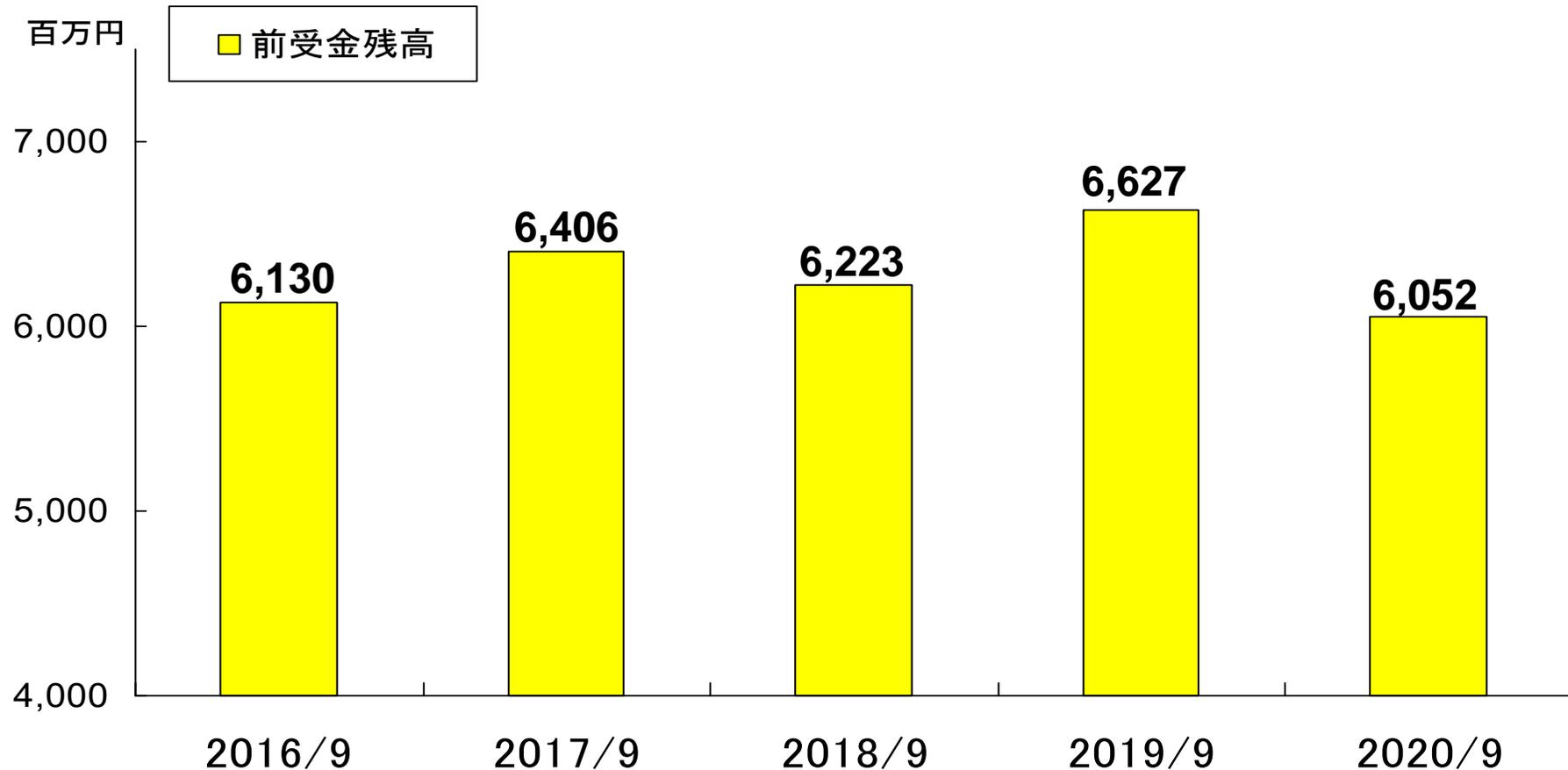


分野	2020/9期	前期比	構成比	2020/9期の概況
①財務・会計分野	19,212	90.7%	15.0%	会計士+17.3%、簿記検定△21.1%
②経営・税務分野	15,504	81.3%	12.1%	税理士△16.4%、診断士△18.7%
③金融・不動産分野	38,414	107.1%	30.1%	宅建△3.9%、建築士+21.8%
④法律分野	6,364	87.7%	5.0%	司法書士△20.6%、弁理士△44.2%
⑤公務員・労務分野	32,117	88.8%	25.2%	社労士△27.0%、国家総合・外務専門+9.8%、 国家一般・地方上級△6.1%
⑥情報・国際/医療・福祉/その他分野	16,044	98.5%	12.6%	語学△43.2%、CompTIA+0.5%
合計	127,655	94.0%	100.0%	



前受金残高の推移

TAC



- ・前年度の第2四半期末は消費税増税前の駆け込み需要あり
- ・試験日程の延期による申し込み時期の後ろ倒し
- ・コロナの影響による申し込み(受講開始)の様子見



前受金残高が前年同期比8.7%減

Ⅱ. セグメント別ポイント





セグメント別業績サマリー

TAC

2020/9期のセグメント別概況

※ 売上高・営業利益は発生ベース

個人教育事業

売上高 **62億38百万円**
(前年同期比△ 6.1%)
営業利益 **2億98百万円**
(前年同期比△29.8%)

法人研修事業

売上高 **19億92百万円**
(前年同期比△18.7%)
営業利益 **4億88百万円**
(前年同期比△34.6%)

出版事業

売上高 **16億59百万円**
(前年同期比+ 2.5%)
営業利益 **6億37百万円**
(前年同期比+37.8%)

人材事業

売上高 **2億78百万円**
(前年同期比△17.8%)
営業利益 **59百万円**
(前年同期比△30.2%)

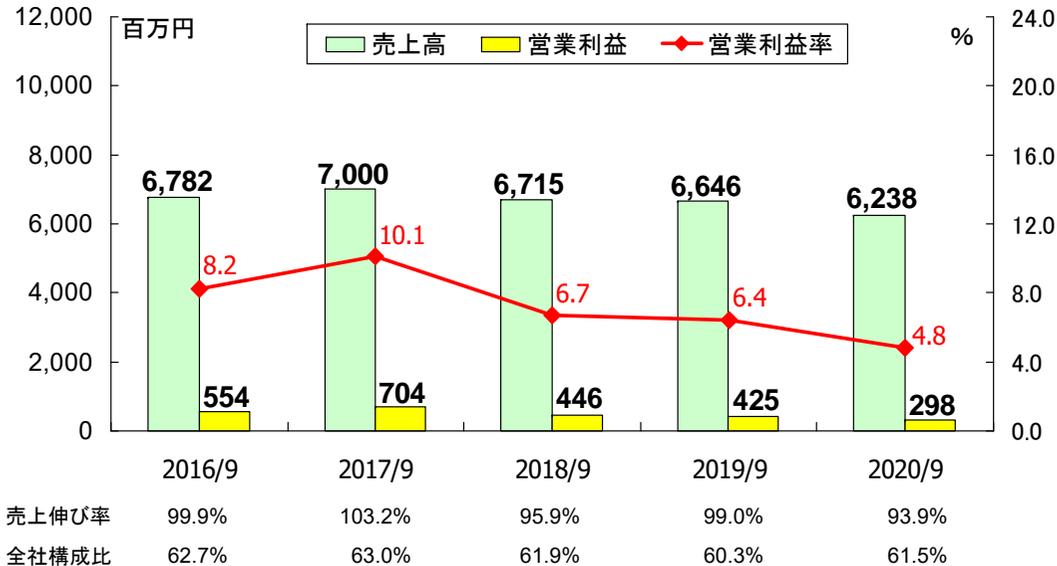


個人教育事業:

個人教育事業の業績推移

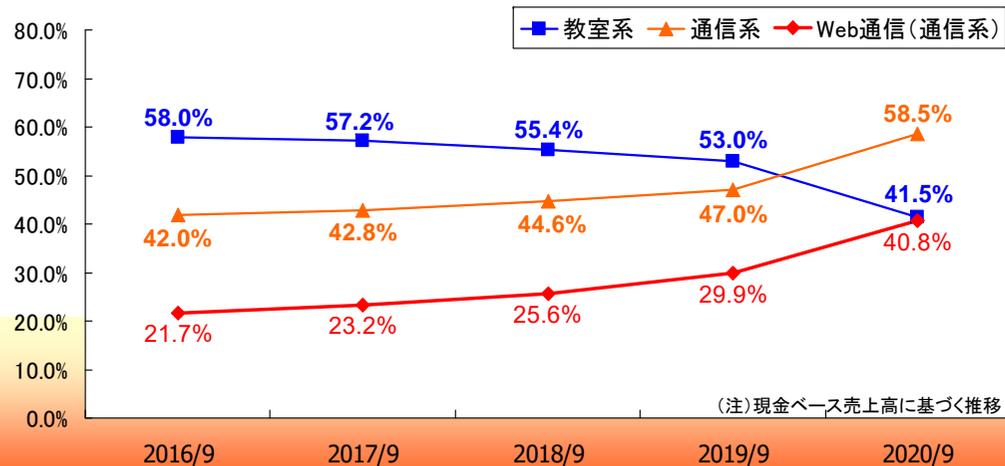


【個人教育事業の業績推移】



- ・前年度末までに申し込み頂いた前受金の調整(売上への振替)後の、個人教育事業全体の売上高は前年同期比△6.1%
- ・主力の公認会計士講座、公務員講座などで試験の実施が延期された影響等により、次年度向け商品の申し込み時期が後ろにずれ込む
- ・賃借料、講師料、広告宣伝費等が減少した一方、コロナ対応により教材等の発送費が増加

【教室/通信 売上高比率の推移】



- ・コロナ禍で教室講座での受講を控え、オンラインを利用したWeb通信講座での受講が増加
- ・前年度末(2020年3月末)での教室系51.6%、通信系48.4%から、さらに通信系が約10%伸びる

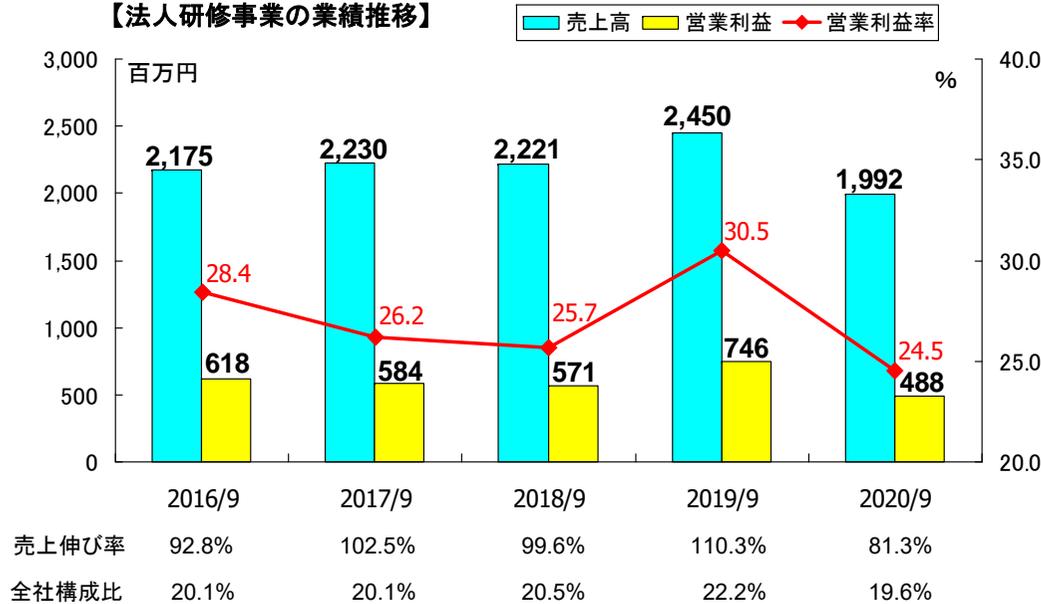


法人研修事業:

法人研修事業の業績推移



【法人研修事業の業績推移】

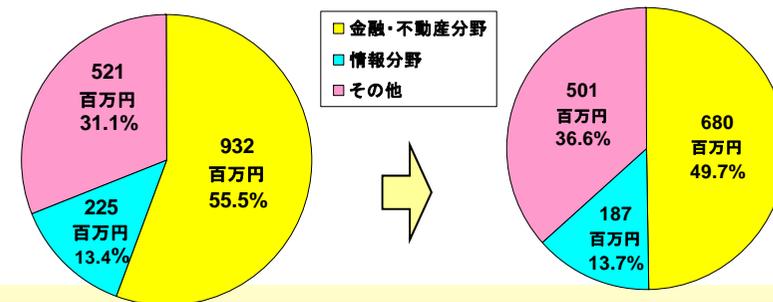


- 一部の研修で研修内容の縮小、実施時期の延期や中止が発生
- 一方、従来の対面型の研修からオンライン研修に切り替える企業も増加
- 第1四半期は多くの大学において前期授業開始が延期。その後、徐々にオンラインでの授業が再開

【法人研修事業の内容】

	企業研修	大学内セミナー	コンテンツ提供/提携校/委託訓練	合計
売上高	1,368,838	255,123	369,004	1,992,967
前期比	81.5%	72.1%	88.5%	81.3%
構成比	68.7%	12.8%	18.5%	100.0%

【企業研修の分野別内訳】



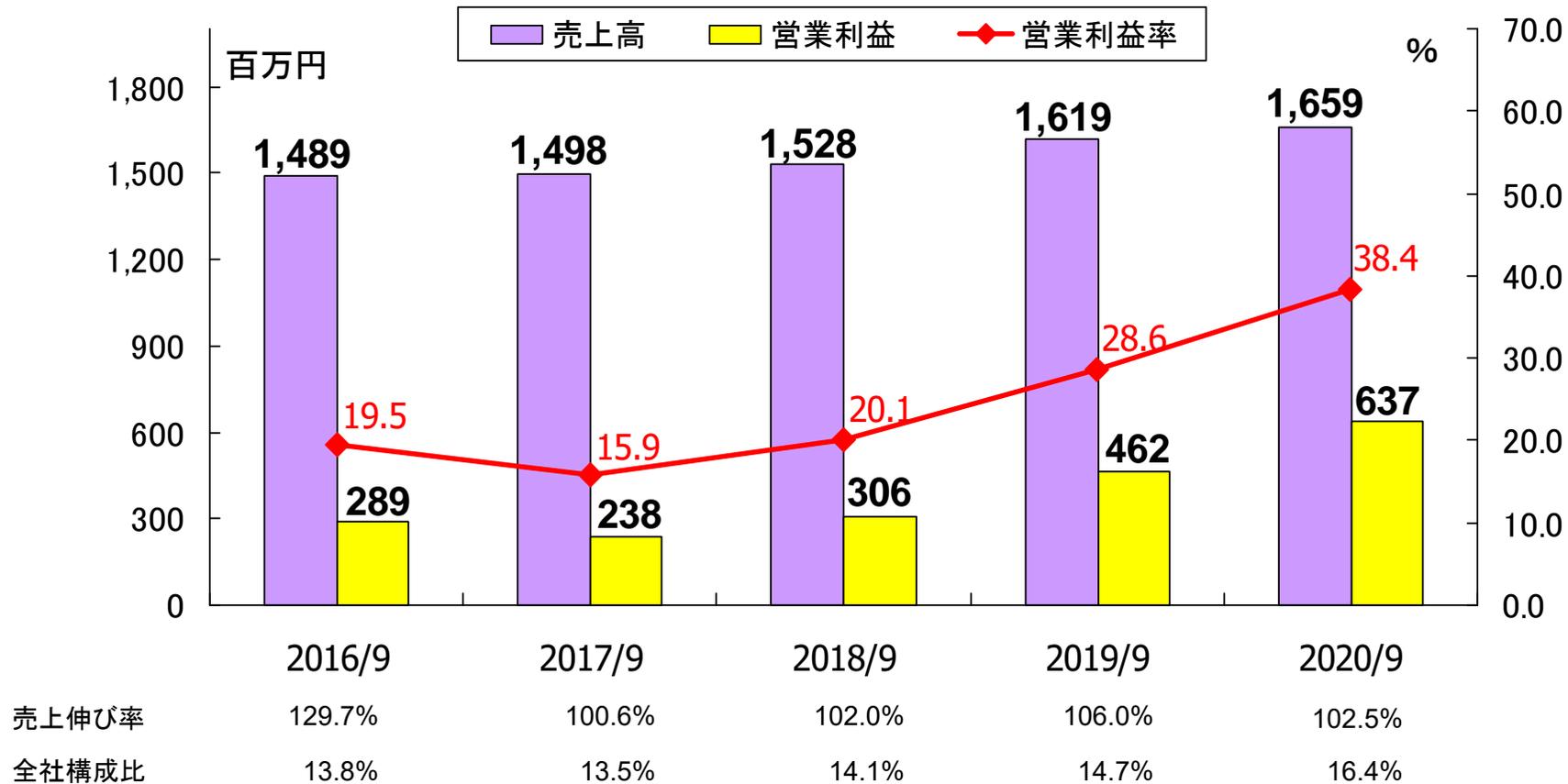
2019/9期=100

2020/9期=81.5



出版事業:

出版事業の業績推移



(注) 営業利益は返品調整引当金への繰入・戻入考慮後

・コロナ禍で自宅で過ごす時間が増加し、書籍をECサイトで購入して学習する方が増え、売上は増加

・資格試験対策書籍ではFP、行政書士、マンション管理士等が好調に推移

・旅行需要の減少に伴い、旅行ガイドの売上は大幅減

【売上の内訳】
 ・TAC出版・・・1,558百万円
 ・W出版・・・179百万円(連結修正前)

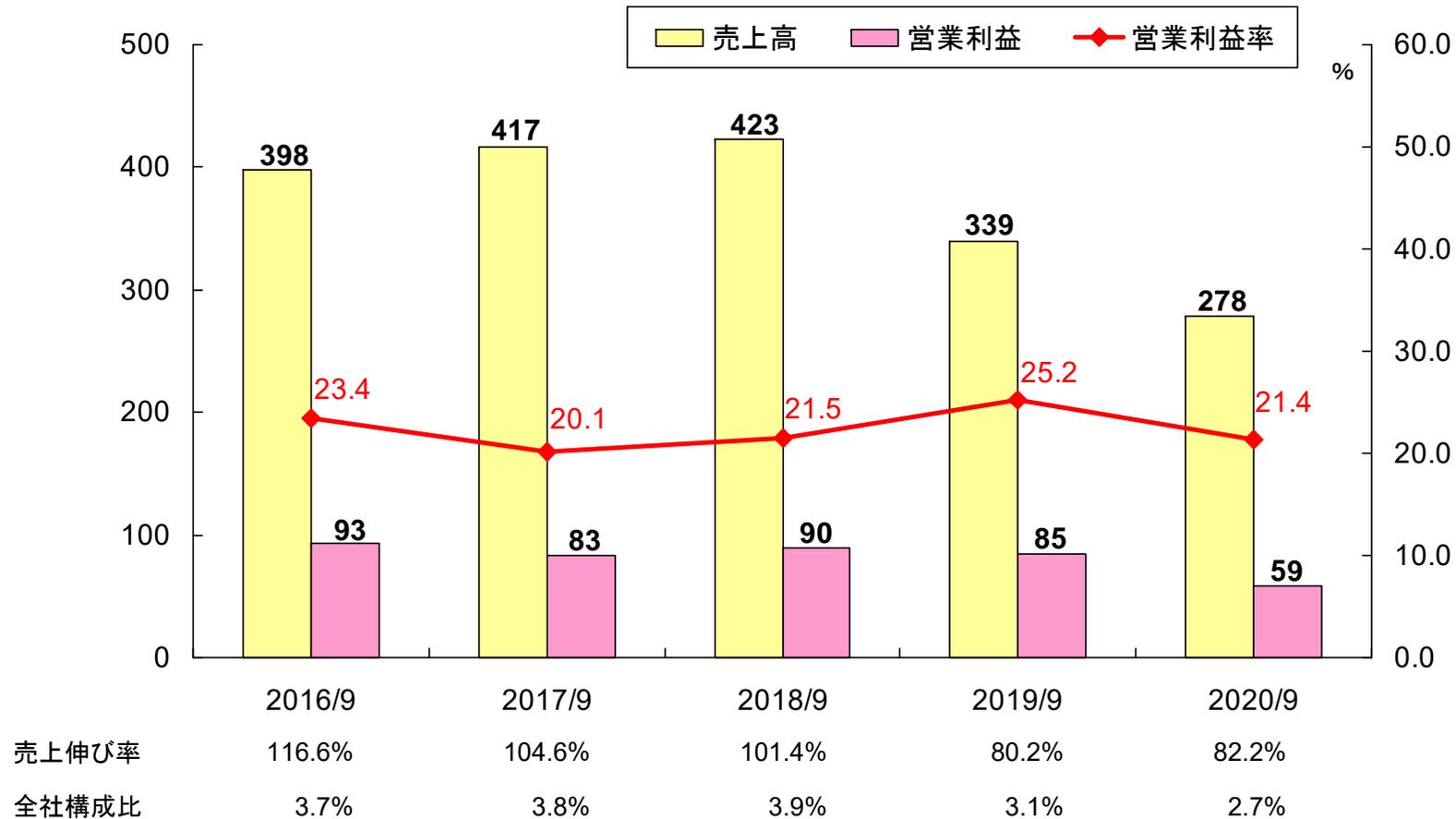


人材事業:

人材事業の業績推移



(単位:百万円)



・就職関連イベントの一部中止や規模縮小等があり、人材紹介売上は減少。人材派遣売上は前年に比べ増加、
 広告売上も回復傾向

・2年に1度の診療報酬改定に伴う業務もあり、医療事務スタッフ関西は前年度の売上を上回る

【オンラインを活用したサービス提供の強化】

コロナ禍においても高水準のコンテンツを提供できるように強化を図る

個人教育事業

- ・オンライン(e受付)での申込強化
- ・「TAC WEB SCHOOL」のサーバー増強等の通信受講環境の拡充
- ・テレビ会議システムを利用した受講生の学習相談体制の充実



法人研修事業

- ・取引先企業等の要望に応じカスタマイズした研修・セミナーの実施
- ・eラーニング、通信型研修需要に対するコンテンツの拡充



出版事業

- ・景気悪化による資格需要の高まりに応じた商品の開発
- ・直販サイト(cyber book store)やAmazon等、インターネットを通じた注文への迅速な対応



人材事業

- ・監査法人、会計事務所等の取引先の要望に応じた就職説明会の実施
- ・オンラインを活用した就職説明会の実施



電験三種に続き、2021年3月期には3つの理系講座がスタート

第二種電気工事士【2020年8月開講】

600V以下で受電する設備（一般住宅や小規模な事業所等）の電気設備の工事、取扱いの際に必要な国家資格
筆記試験は年間13万人前後の方が受験申込される

電験二種【2020年11月開講予定】

正式名称は「第二種電気主任技術者試験」
電験二種は、主に電圧17万ボルト未満の発電所や変電所、工場やビルなどに設置されている電気設備の保守・監督を行うための資格
一次試験は8,000人前後の方が申込される

一級建築施工管理技士【2021年2月開講予定】

建設工事にあたり、施工計画、工程管理、品質管理、安全管理を担う建築エンジニアとしての資格
一件の請負金額が3,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）以上の工事では、工事現場に専任の監理技術者を置く必要があり、一級建築施工管理技士は、一級建築士とともにこの監理技術者になることができる資格



Ⅲ. 2021年3月期見通し





新型コロナウイルスの感染拡大による影響 TAC

第1四半期は緊急事態宣言等もあり各事業に大きな影響を及ぼしたものの、
経済活動・社会活動の再開により徐々に正常化

個人教育事業	<ul style="list-style-type: none">・教室での生講義中止(※現在は感染対策を講じた上で実施)・通信(オンライン)受講生の増加・在宅勤務(社会人)・オンライン講義(大学生)の増加による都心拠点の集客減(=郊外拠点の集客増)・資格試験の延期・中止による申込みの様子見や申込み時期の後ろズレ
法人研修事業	<ul style="list-style-type: none">・対面/集合型の法人研修・大学内セミナーの延期・規模縮小・中止・zoom等を利用したオンライン研修・セミナーの需要増・資格試験の延期・中止による申込みの様子見や申込み時期の後ろズレ
出版事業	<ul style="list-style-type: none">・リアル書店の営業時間の短縮、外出制限等による書店売上の減少・巣ごもり需要による直販サイト等での売上増加・外出自粛・海外渡航制限による、国内及び海外旅行本売上の減少
人材事業	<ul style="list-style-type: none">・就職説明会等のイベントの開催制限・先行き不透明な状況のもと転職市場の減退・会計系資格試験の延期(公認会計士)・中止(第155回日商簿記検定)による、紹介人材の集客及び成約時期の後ろズレ



2020年度 主な資格試験の実施状況

TAC

資格試験名	実施状況	想定される主な影響
日商簿記検定	<ul style="list-style-type: none"> ・6月試験中止、11月試験以降は実施(但し、東京商工会議所など一部では定員制による人数制限) ・12月以降、3級及び2級についてネット試験方式(CBT方式)導入予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講開始の様子見 ・上位級への進級、簿記→税理士や会計士へのステップアップ申込時期の後へのずれ込み及び人数減
公認会計士	(令和2年度試験) <ul style="list-style-type: none"> ・第2回短答式試験(5月)が8月に延期 ・論文式試験(8月)が11月に延期 (令和3年度試験) <ul style="list-style-type: none"> ・第1回短答式試験(12月)が中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・受験経験者の再受講申込時期の後へのずれ込み
不動産鑑定士	<ul style="list-style-type: none"> ・短答式試験が5月から7月に延期 ・論文式試験が8月から10月に延期 	<ul style="list-style-type: none"> ・受験経験者の再受講申込時期の後へのずれ込み
宅建士	<ul style="list-style-type: none"> ・受験者数の上限を設け例年通り10月に実施 ・10月に受験できなかった場合は12月に受験可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・受験経験者の再受講申込時期の後へのずれ込み ・宅建士→不動産鑑定士へのステップアップ申込時期の後へのずれ込み
ファイナンシャル・プランナー(FP)	各級とも5月、6月実施の試験は中止、9月以降の試験は実施	<ul style="list-style-type: none"> ・上位級への進級申込の後へのずれ込み及び人数減
証券アナリスト	(1次試験) 春試験(4月)は中止、秋試験(9月)は実施 (2次試験) 6月から12月へ延期	<ul style="list-style-type: none"> ・2次試験向け講座申込時期の後へのずれ込み
司法試験	(司法試験) 5月から8月に延期 (予備試験) <ul style="list-style-type: none"> ・短答式試験が5月から8月に延期 ・論文式試験が7月から10月に延期 ・口述試験が10月から翌年1月に延期 	<ul style="list-style-type: none"> ・受験経験者の再受講申込時期の後へのずれ込み
司法書士	<ul style="list-style-type: none"> ・筆記試験が7月から9月に延期 ・口述試験が10月から翌年1月に延期 	<ul style="list-style-type: none"> ・受験経験者の再受講申込時期の後へのずれ込み
弁理士	<ul style="list-style-type: none"> ・短答式試験が5月から9月に延期 ・論文式試験が6～7月から11～12月に延期 ・口述試験が10月から翌年2月に延期 	<ul style="list-style-type: none"> ・受験経験者の再受講申込時期の後へのずれ込み
公務員(国家一般職・地方上級等)	<ul style="list-style-type: none"> ・国家一般職は6月試験を8月に延期 ・地方公務員等は多くの自治体で4月～実施の採用試験が6月以降に延期 	<ul style="list-style-type: none"> ・受験経験者の再受講申込時期の後へのずれ込み
情報処理技術者	<ul style="list-style-type: none"> ・ITパスポートは5月試験を中止、6月試験以降は実施 ・情報処理技術者試験等については、 春期(4月)試験は10月に代替試験を実施(一部試験はCBT方式へ移行) 秋期(10月)試験は実施を見送り、春期(来年4月)試験で実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講開始の様子見 ・受験経験者の再受講申込時期の後へのずれ込み
TOEIC(R)L&R TEST	<ul style="list-style-type: none"> ・3, 4, 5, 6月試験中止 ・9月以降は日程変更、抽選制導入で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講開始の様子見 ・上位クラスへの進級申込の後ろへのずれ込み



2021年3月期の計画

TAC

注：下表の通期計画値は新型コロナウイルスの感染拡大による影響を含めておりません

(単位：百万円)

(連結ベース)	2020/9期(実績)		2021/3期(計画)			
	金額	売上比	金額	売上比	計画まで	進捗率
前受金調整前売上高	9,899	97.6%	20,350	100.0%	10,450	48.7%
前受金調整額	244	2.4%	—	—	△244	—
前受金調整後売上高	10,144	100.0%	20,350	100.0%	10,205	49.9%
売上原価 (返品調整引当金繰入額(純)含む)	5,675	55.9%	12,140	59.7%	6,464	46.8%
差引売上総利益	4,469	44.1%	8,210	40.3%	3,740	54.4%
販売費及び一般管理費	3,561	35.1%	7,520	37.0%	3,958	47.4%
営業利益	907	9.0%	690	3.4%	△217	131.5%
経常利益	1,062	10.5%	684	3.4%	△378	155.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	733	7.2%	410	2.0%	△323	178.9%
1株当たり四半期純利益	39.64円		22.16円			



TAC



- URL : <https://www.tac-school.co.jp>
- e-mail : ir-info@tac-school.co.jp

ご参考資料

- ①マーケット環境 ……23～27
 - ②業績等の推移 ……28～31
 - ③その他補足資料 ……32～33
-



資格の学校

TAC



①マーケット環境

ターゲットとするマーケット

TAC

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士、簿記検定、ビジネス会計検定試験®、建設業経理士検定
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、賃貸不動産経営管理士、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA®(*2)含む)、証券外務員、企業経営アドバイザー、ビジネススクール、貸金業務取扱主任者、相続検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定試験®、法律関連、通関士、貿易実務検定®、知的財産管理技能検定®
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金検定、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、教員採用試験、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA®(*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、個人情報保護士、マイナンバー実務検定、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC® L&R TEST
⑦医療・福祉分野	医療系人材事業等
⑧その他	電験三種、会計系人材事業、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。(*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™。CFA協会認定証券アナリスト。

(*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。

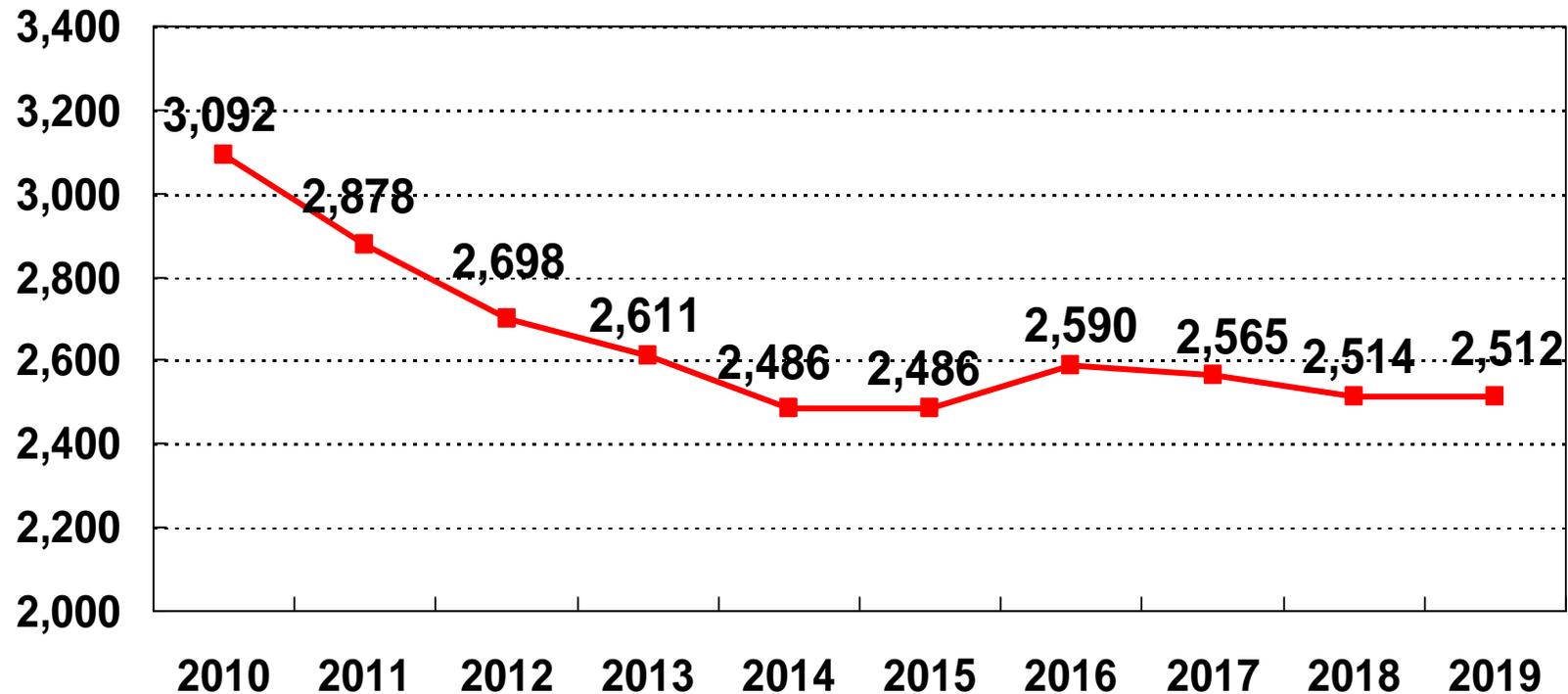


①マーケット環境

2019年 資格試験申込者推移



(単位:千人)



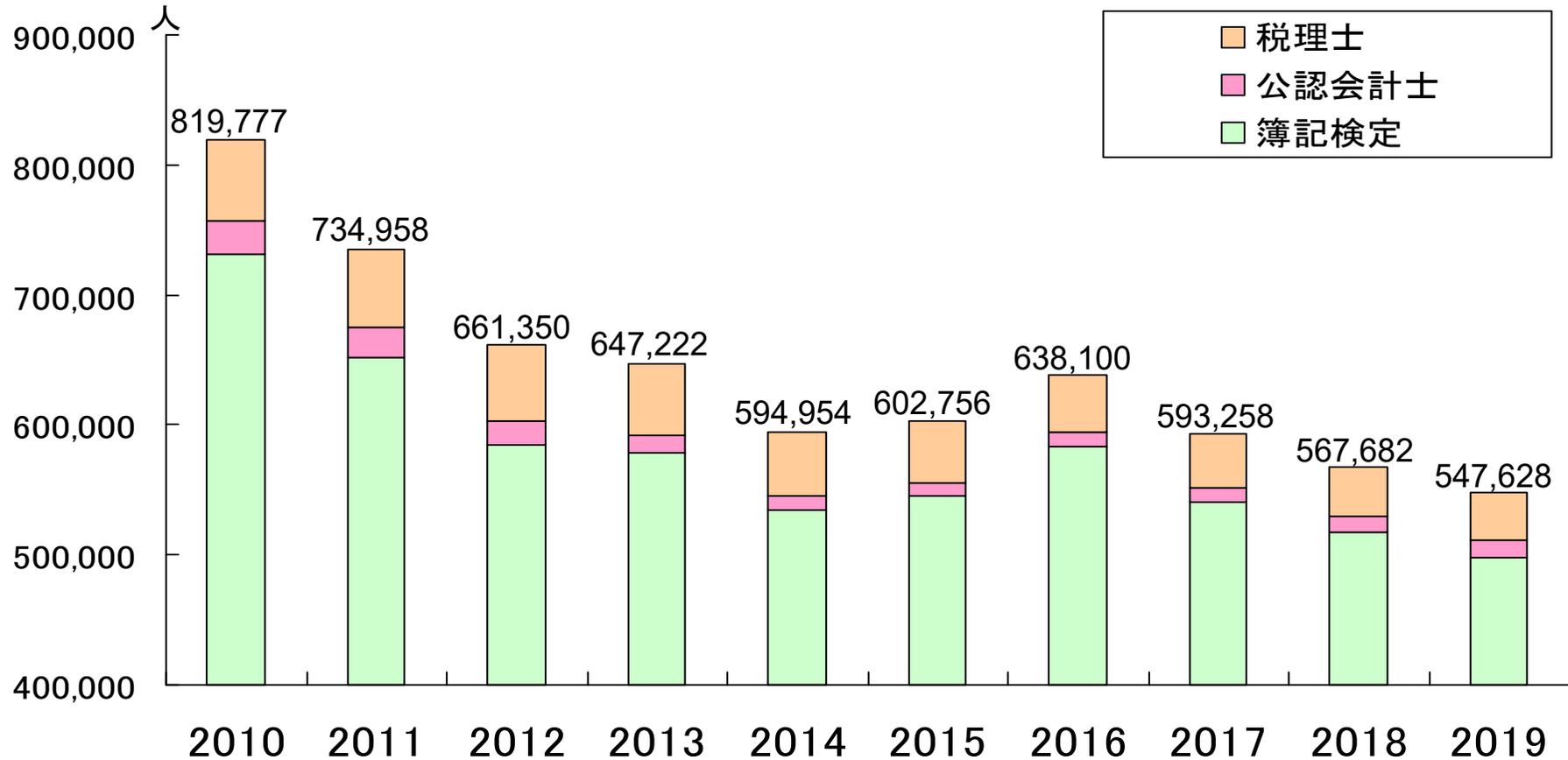
(注) TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータになります)。
 Wセミナーとの事業統合や新規資格講座開講等により、過年度に遡って資格を加減しております。

	資格	申込者数	前年度比
【2020年度試験の動向】 (途中経過)	公認会計士	13,231人	+699人
	税理士	35,135人	△1,566人
	不動産鑑定士	2,091人	△171人



①マーケット環境

会計系資格マーケットの推移



【2020年の申込者数の途中経過】

簿記検定: 6月の日商簿記検定試験は中止、11月は実施予定

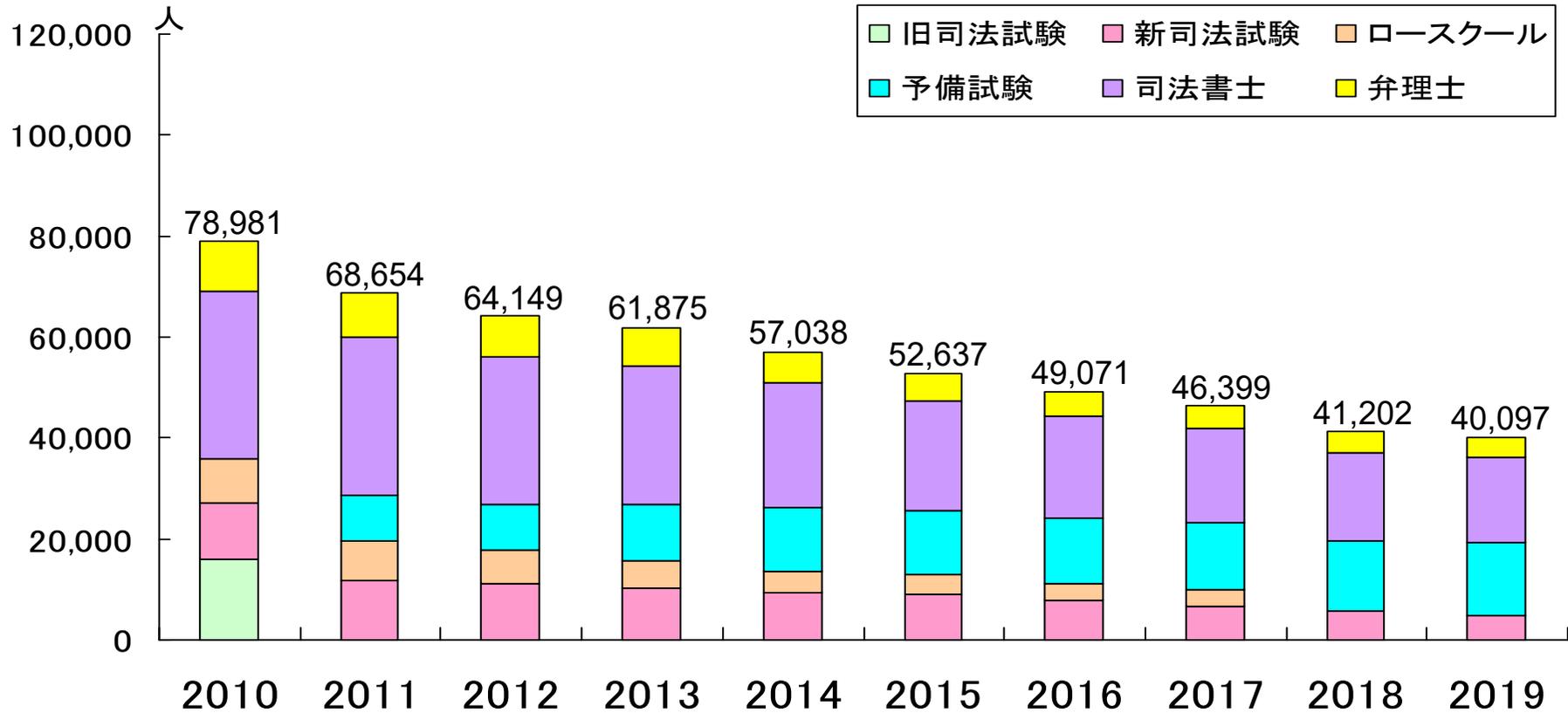
会計士: 5月の短答式試験を8月に延期して実施。2020年の申込者は13,231人と5年連続で増加

税理士: 減少傾向が止まらず、2020年の申込者は35,135人(前年比1,566人減)



①マーケット環境

法律系資格マーケットの推移



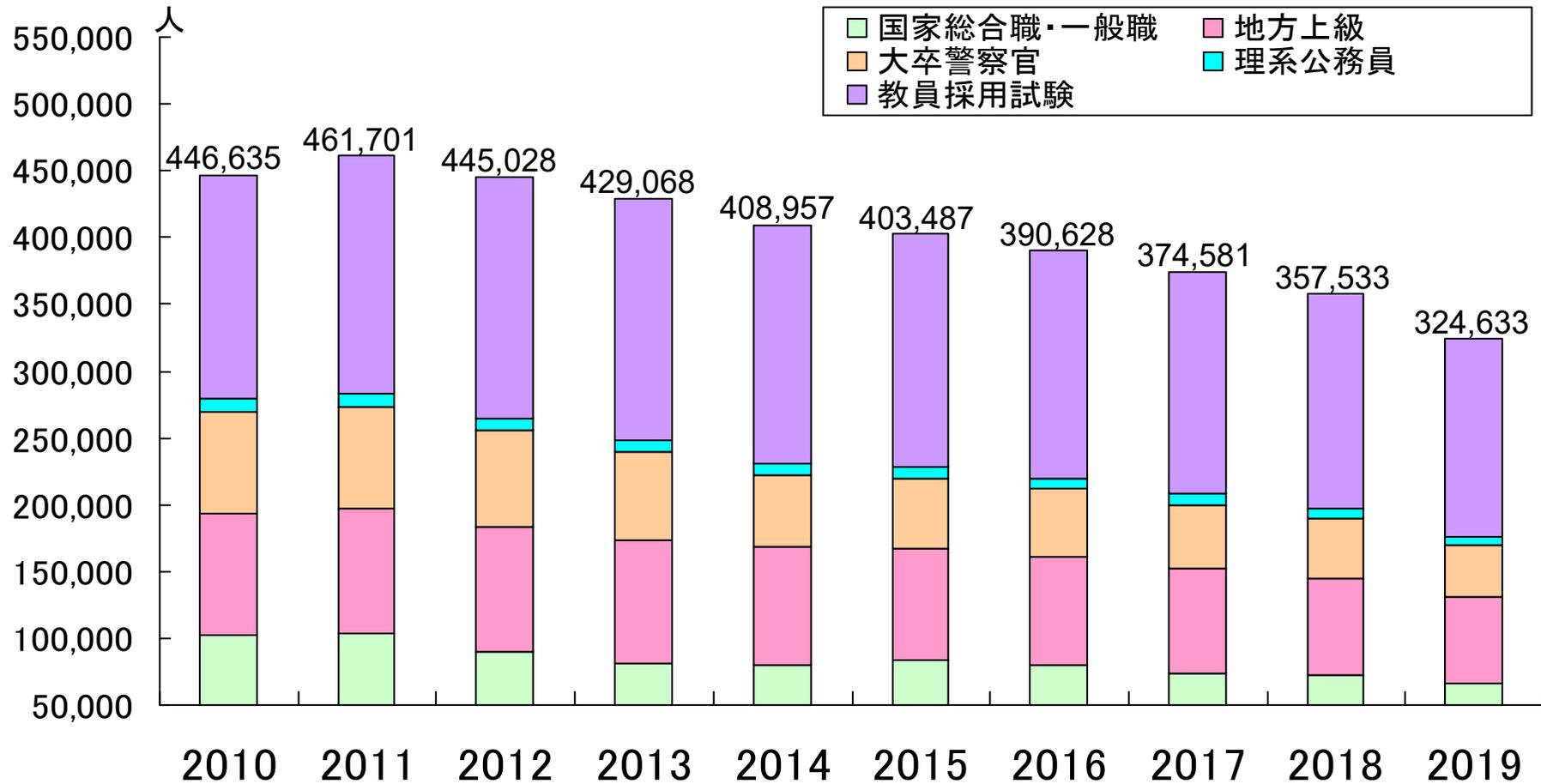
【2020年の申込者数の途中経過】

- ・当社取扱いの法律系講座の多くが本試験の実施時期を延期
- ・新司法試験が5月から8月に延期。予備試験の短答式試験が5月から8月に延期、論文式試験、口述試験も順次延期
- ・司法書士試験の筆記試験が7月から9月に延期。口述試験も10月から2021年1月に延期



①マーケット環境

公務員系資格マーケットの推移



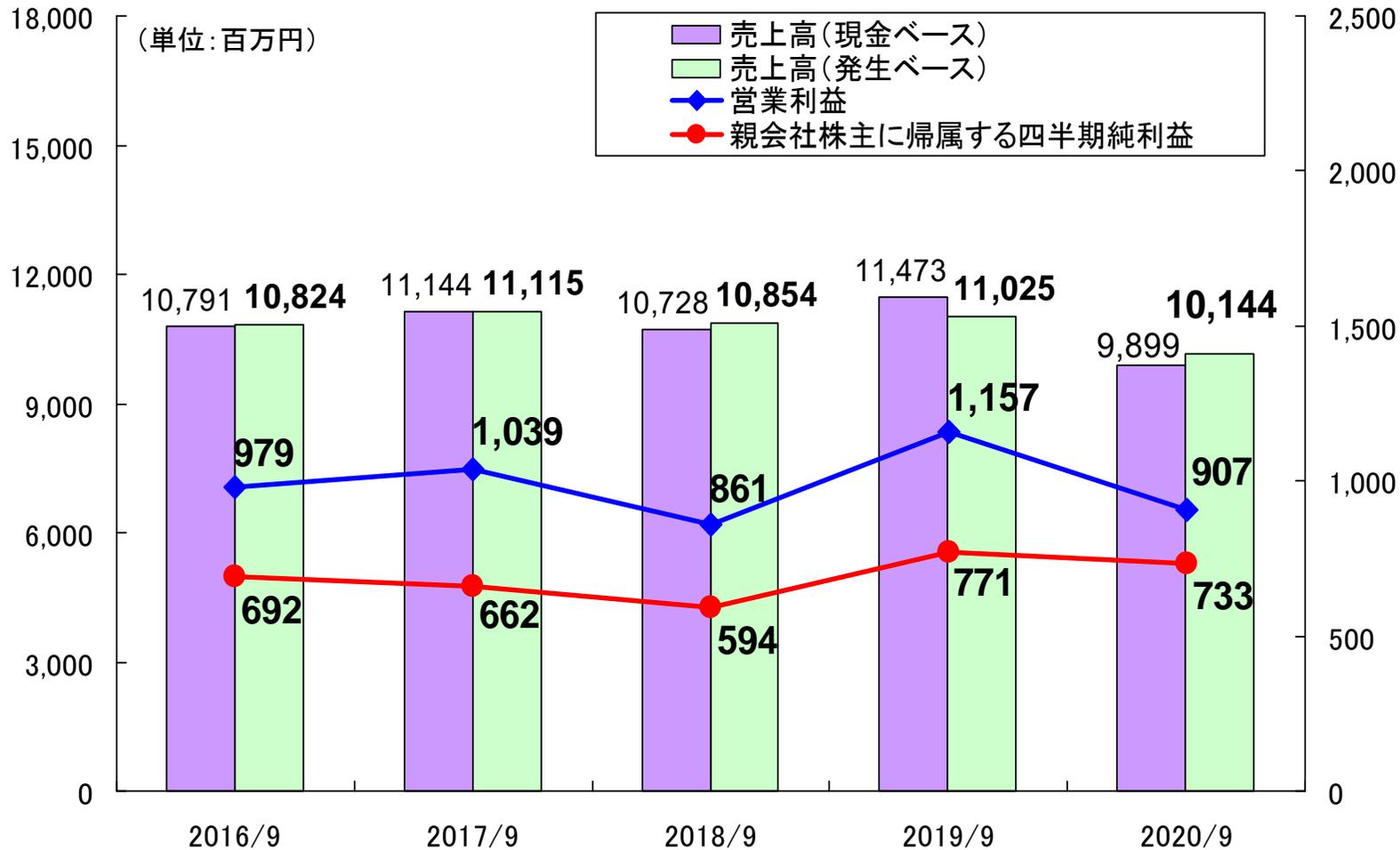
【近年の傾向】

- ・近年は良好な民間企業への就職状況を受け、公務員志願者は減少傾向が続く
- ・コロナ禍の影響で2020年度の公務員試験は延期して実施されており、国家一般職試験は6月から8月に延期、多くの自治体で4月～に実施予定の試験を6月～に延期



②業績等の推移 決算ハイライト

TAC



・新型コロナウイルス感染拡大の影響や前年は消費税増税前の駆け込み需要があったこと等により、現金ベースの売上高は98億9千9百万円(前年同期比15億7千4百万円減、同13.7%減)

・発生ベース売上高は前受金調整額が2億4千4百万円の戻入となり、101億4千4百万円(同8億8千1百万円減、同8.0%減)



②業績等の推移

2020/9期の業績(前期比)

TAC

(単位:百万円)

(連結ベース)	2019/9期			2020/9期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	11,473	104.1%	106.9%	9,899	97.6%	△1,574	86.3%
前受金調整額	△448	△4.1%	—	244	2.4%	693	—
前受金調整後売上高	11,025	100.0%	101.6%	10,144	100.0%	△881	92.0%
売上原価	6,248	56.7%	101.3%	5,834	57.5%	△414	93.4%
賃借料	1,452	13.2%	100.4%	1,362	13.4%	△89	93.8%
人件費	1,791	16.2%	96.7%	1,570	15.5%	△220	87.7%
外注費	1,162	10.5%	97.8%	1,102	10.9%	△59	94.9%
返品調整引当金繰入額(純)	△119	1.1%	—	△159	1.6%	△39	—
差引売上総利益	4,896	44.4%	104.2%	4,469	44.1%	△427	91.3%
販売費及び一般管理費	3,739	33.9%	97.4%	3,561	35.1%	△177	95.2%
賃借料	348	3.2%	100.7%	321	3.2%	△26	92.3%
人件費	1,891	17.2%	96.4%	1,872	18.5%	△18	99.0%
広告費	453	4.1%	91.0%	373	3.7%	△79	82.4%
営業利益	1,157	10.5%	134.3%	907	8.9%	△249	78.4%
経常利益	1,253	11.4%	146.5%	1,062	10.5%	△191	84.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	771	7.0%	129.6%	733	7.2%	△37	95.1%
1株当たり四半期純利益	41.67円			39.64円			



②業績等の推移 セグメント別損益

TAC

【発生ベース】

(単位:百万円)

	2019/9期			2020/9期			増 減		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	6,646	6,221	425 (6.4%)	6,238	5,939	298 (4.8%)	△408 (△6.1%)	△281 (△4.5%)	△126 (△29.8%)
法人研修事業	2,450	1,704	746 (30.5%)	1,992	1,504	488 (24.5%)	△457 (△18.7%)	△199 (△11.7%)	△258 (△34.6%)
出版事業	1,619	1,157	462 (28.6%)	1,659	1,021	637 (38.4%)	+39 (+2.5%)	△135 (△11.7%)	+175 (+37.8%)
人材事業	339	253	85 (25.2%)	278	219	59 (21.4%)	△60 (△17.8%)	△34 (△13.7%)	△25 (△30.2%)
全 社	△30	532	△562	△24	551	△576	+5 (-)	+19 (+3.6%)	△13 (-)
合 計	11,025	9,868	1,157 (10.5%)	10,144	9,237	907 (8.9%)	△881 (△8.0%)	△631 (△6.4%)	△249 (△21.6%)

(注) カッコ内は営業利益率。ただし増減欄については前期比

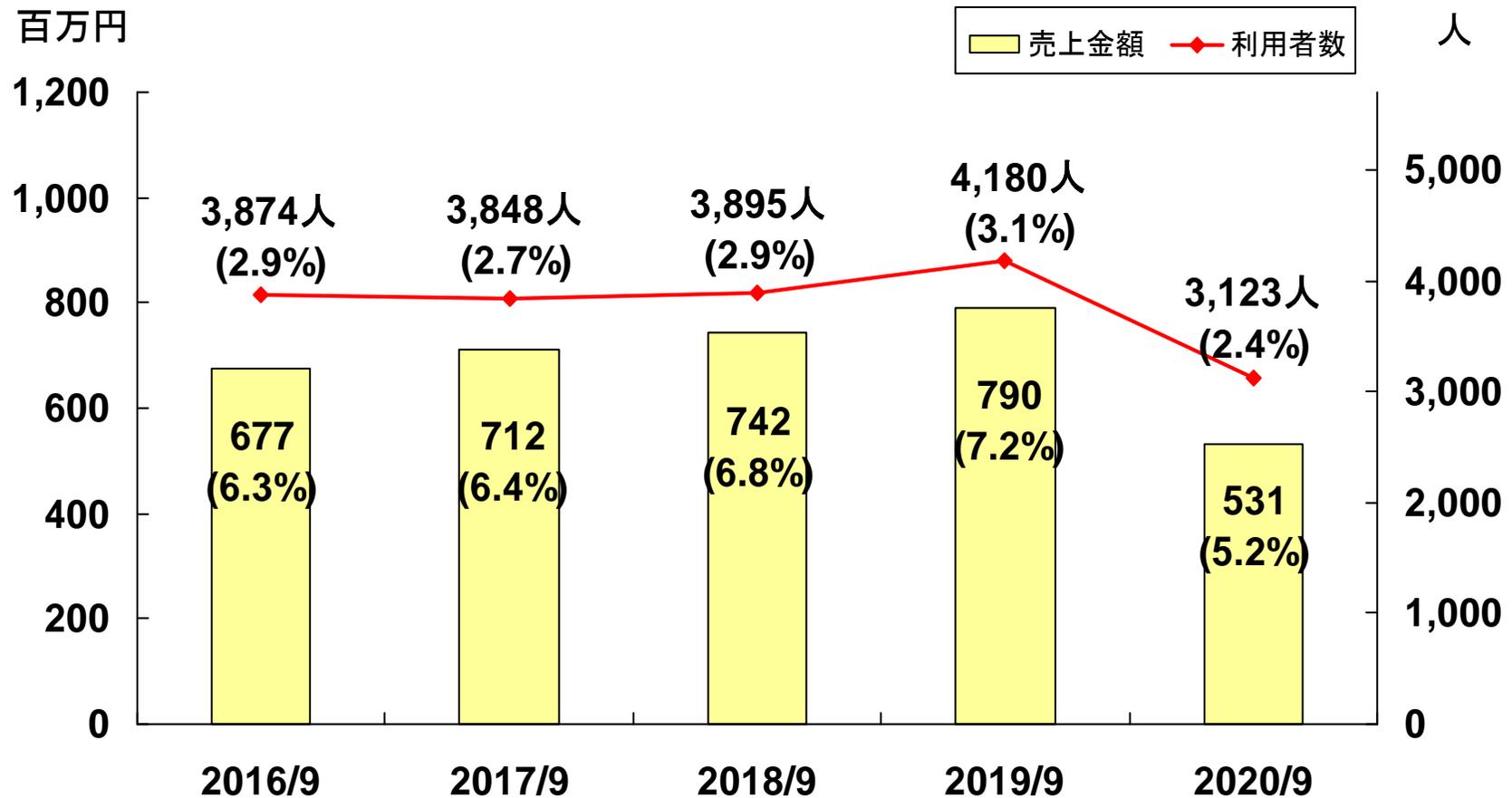


②業績等の推移

教育訓練給付金制度の影響



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合



・利用者は前年同期比△1,057人。売上高も△32.8%と減少

・社会人の動向: 利用者数は、簿記検定△26.2%、税理士△23.5%、宅建士△36.9%、社労士△20.4%、
診断士△35.8%、建築士△0.6%



③その他補足資料

資格試験申込者の内訳①

TAC

(単位:人)

分野	試験	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	'12-'19比率
財務 会計	簿記検定	585,003	578,666	534,208	545,431	583,800	540,984	517,415	498,395	85.2%
	建設業経理士検定	25,124	24,090	24,482	27,317	28,398	28,924	28,148	28,346	112.8%
	ビジネス会計検定試験®	8,420	9,147	9,369	10,945	12,075	13,258	14,227	16,171	192.1%
	公認会計士	17,894	13,224	10,870	10,180	10,256	11,032	11,742	12,532	70.0%
経営 税務	税理士	58,453	55,332	49,876	47,145	44,044	41,242	38,525	36,701	62.8%
	中小企業診断士	20,210	20,005	19,538	18,361	19,444	20,118	20,116	21,163	104.7%
金融 不動産	不動産鑑定士	2,003	1,827	1,527	1,473	1,568	1,613	1,751	1,767	88.2%
	建築士	72,798	67,067	66,216	64,508	66,775	66,340	65,606	65,556	90.1%
	宅地建物取引士	236,350	234,588	238,343	243,199	245,742	258,511	265,444	276,019	116.8%
	マンション管理士	18,894	17,700	17,449	16,466	16,006	15,102	14,227	13,961	73.9%
	管理業務主任者	22,887	22,052	20,899	20,317	20,255	20,098	19,117	18,464	80.7%
	証券アナリスト	13,231	12,835	13,357	13,824	14,476	14,805	14,208	16,513	124.8%
	FP	384,877	368,277	349,410	356,811	389,853	406,225	386,093	407,197	105.8%
	DCプランナー	3,911	3,716	3,550	3,898	5,241	4,607	4,006	3,848	98.4%
法律	司法試験(新)	11,265	10,315	9,255	9,072	7,730	6,716	5,811	4,930	43.8%
	ロースクール※	6,457	5,377	4,407	3,928	3,535	3,322	未実施	未実施	—
	予備試験	9,118	11,255	12,622	12,543	12,767	13,178	13,746	14,494	159.0%
	司法書士	29,379	27,400	24,538	21,754	20,360	18,831	17,668	16,811	57.2%

※法科大学院全国統一適性試験は2018年以降実施を見送り



③その他補足資料

資格試験申込者の内訳②



(単位:人)

分野	試験	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	'12-'19比率
法律	弁理士	7,930	7,528	6,216	5,340	4,679	4,352	3,977	3,862	48.7%
	行政書士	75,817	70,896	62,172	56,965	53,456	52,214	50,926	52,386	69.1%
	ビジネス実務法務検定試験®	40,426	40,950	40,853	43,971	44,666	44,841	41,071	40,434	100.0%
	通関士	11,544	11,340	10,138	10,018	9,285	8,627	8,491	8,661	75.0%
	貿易実務検定®	13,536	13,102	13,178	13,133	13,461	12,019	10,358	11,148	82.4%
	知財検定®	16,796	17,375	16,308	16,580	17,592	15,835	16,266	15,854	94.4%
公務員 労務	社会保険労務士	66,782	63,640	57,199	52,612	51,953	49,902	49,582	49,570	74.2%
	公務員/総合職・一般職	90,261	80,601	80,449	83,215	79,822	74,088	72,720	66,131	73.3%
	公務員/地方上級	92,825	92,734	88,443	84,012	80,738	77,826	71,490	64,917	69.9%
	公務員/大卒警察官	72,397	65,863	53,475	52,211	51,234	48,249	45,490	39,133	54.1%
	公務員/理系	9,307	8,968	8,770	9,073	8,379	8,350	7,166	5,987	64.3%
	教員採用	180,238	180,902	177,820	174,976	170,455	166,068	160,667	148,465	82.4%
情報 国際	情報処理技術者	488,879	469,446	456,876	453,858	499,062	515,460	534,518	549,418	112.4%
	BATIC®	5,330	5,125	4,297	3,635	3,428	3,097	3,732	3,521	66.1%
合計		2,698,342	2,611,343	2,486,110	2,486,771	2,590,535	2,565,834	2,514,364	2,512,355	93.1%

(参考)

単位:千人

TOEIC® L&R TEST受験者数推移	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	'12-'19比率
公開テスト	1,100	1,105	1,113	1,232	1,181	1,192	1,212	1,038	94.4%
IPテスト(団体特別受験制度)	1,204	1,256	1,287	1,324	1,319	1,289	1,244	1,167	96.9%